

各 位

次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～

「成長戦略の基盤はワーク・ライフ・バランス」

アピール発表

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」では、2006年の発足以来、「働き方」と「暮らし方」双方の改革を図りつつ、「調和のとれた生活」の実現に向けて運動を進めてまいりました。

今般、政府から新たな成長戦略が示されましたが、その実現には、生産性向上の観点に立って、人々の意欲と向上が求められると同時に、ワーク・ライフ・バランスの実現が不可欠であります。

そこで、当会議では、ワーク・ライフ・バランスの新たな展開に向けて、アピール「成長戦略の基盤はワーク・ライフ・バランス」(別添)を発表し、下記3点について提言いたしました。

1. 制度導入による推進から意識・行動改革の段階へ
2. 生産性の向上、能力開発、ワーク・ライフ・バランスの好循環を
3. 多様な人材が柔軟に働ける企業・職場づくりを

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」推進委員

代表幹事	石塚 邦雄	(株)三越伊勢丹ホールディングス	代表取締役会長執行役員
代表幹事	大橋 洋治	ANAホールディングス(株)	取締役会長
代表幹事	鹿嶋 敬	実践女子大学	教授
代表幹事	西原浩一郎	全日本金属産業労働組合協議会	議長
代表幹事	林 文子	横浜市	市長
	江上 節子	武蔵大学	教授
	河野真理子	(株)キャリアン	代表取締役／(株)キャリアネットワーク 会長
	清家 篤	慶應義塾大学	教授・塾長
	南雲 弘行	日本労働組合総連合会	事務局長
	パク・スグチャ	アパシヨナータ Inc.	代表
	樋口 美雄	慶應義塾大学	教授・商学部長

<お問い合わせ先>

「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」

事務局 公益財団法人 日本生産性本部内 (笹・柳沢・長谷川)

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1

TEL : 03-3409-1122 FAX : 03-3409-1007

<http://www.jisedai.net/> E-mail : jisedai@jpc-net.jp

「成長戦略の基盤はワーク・ライフ・バランス」

今般、政府が示した新たな成長戦略～「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」においては、「人材こそが日本が世界に誇る最大の資源」であることが強調されている。

成長に向けたこれら施策の実行には、生産性向上の観点に立って、人々の高い意欲と向上が求められるが、その際、とりわけワーク・ライフ・バランスの実現が不可欠であることを忘れてはならない。

また、ワーク・ライフ・バランス推進にあたっては、依然として、コスト面だけが強調され、中長期での成果を踏まえた議論が不足している。このため、ワーク・ライフ・バランスは、企業経営にとどまらず国の政策を左右する持続可能性を高めていくためのインフラであるという視点を持つことを強く求めたい。

こうした観点から、当会議は、ワーク・ライフ・バランスの新たな展開に向けて、以下の問題提起を行う。

1. 制度導入による推進から意識・行動改革の段階へ

—ワーク・ライフ・バランスを制度導入によって推進しようという段階から、企業に働く従業員全体の意識と行動を変えていく段階に進めよう—

- ◇ 経営層と現場のマネジャー層の意識ギャップが大きいことを重視し、これらマネジャー層に焦点を当てた理解の促進を急ぐべきである。
- ◇ 一方、景気回復に伴う残業時間増加や勤労者のメンタルヘルスの悪化、中小企業における制度整備の促進などへの配慮も忘れてはならない。
- ◇ 労使は、制度面の拡充と点検にとどまらず、実際にそれが有効に活用されるような環境になっているのか、意識と運用面での課題の話し合いを進めるべきである。

2. 生産性の向上、能力開発、ワーク・ライフ・バランスの好循環を

—ワーク・ライフ・バランスは、少子化対策としての意義にとどまらず、成長の原動力として労働への参加を高めるための対策として位置づけよう—

- ◇ ワーク・ライフ・バランスが経営効率の追求と両立するという経営理念を徹底し、企業風土の改革を強力に進めるべきである。
- ◇ その推進にあたっては、育児支援など個別施策の枠組みで捉えるのではなく、生産性向上への戦略全体の中で考えなければならない。
- ◇ さらに、発想を逆転させ、能力開発のためにこそワーク・ライフ・バランスが重要になるという考えのもと、生産性向上・能力開発との好循環を作り出すべきである。

3. 多様な人材が柔軟に働ける企業・職場づくりを

—「働き方改革」は、時間短縮の取り組みから一歩進め、「多様性」と「柔軟性」の実現、さらには「社会との調和」にその重点を移行させよう—

- ◇ 成長戦略の要となる女性活躍の実現を図るには、ワーク・ライフ・バランスの推進を基盤として、キャリア支援との両輪の下に展開しなければならない。
- ◇ キャリア支援としては、まずはフルタイムで働き続けられるような環境づくりと多様な人材を統合するマネジメント力の強化を図るべきである。
- ◇ 営業時間と勤務時間の乖離、過剰なサービスに対する消費ニーズなど、企業を超えた社会的な枠組みの中で取り組むべき問題の解決も急ぐべきである。